

## 平成22年8月期 決算短信(非連結)

平成22年10月1日  
上場取引所 名

上場会社名 福島印刷株式会社  
 コード番号 7870 URL <http://www.fuku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年11月18日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年11月19日

(氏名) 福島 理夫  
 (氏名) 古林 孝之  
 配当支払開始予定日

TEL 076-267-5111  
 平成22年11月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年8月期の業績(平成21年8月21日～平成22年8月20日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期	5,386	4.1	57	215.4	41	—	7	—
21年8月期	5,174	△10.8	18	△93.1	△2	—	△44	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年8月期	1.30	—	0.2	0.7	1.1
21年8月期	△7.38	—	△1.2	△0.0	0.4

(参考) 持分法投資損益 22年8月期 一百万円 21年8月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期	6,325	3,558	56.2	593.02
21年8月期	6,540	3,600	55.0	600.01

(参考) 自己資本 22年8月期 3,558百万円 21年8月期 3,600百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年8月期	723	△62	△519	507
21年8月期	312	△245	△318	365

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年8月期	—	4.00	—	4.00	8.00	47	—	1.3
22年8月期	—	4.00	—	4.00	8.00	47	616.0	1.3
23年8月期 (予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		56.1	

### 3. 23年8月期の業績予想(平成22年8月21日～平成23年8月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,612	2.8	51	—	37	—	20	—	3.35
通期	5,530	2.7	192	232.8	168	302.0	96	1,134.9	16.04

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年8月期 6,000,000株      21年8月期 6,000,000株
- ② 期末自己株式数      22年8月期      164株      21年8月期      67株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機による深刻な景気の低迷が続きましたが、海外経済の改善に伴い、輸出に持ち直しの動きが見られ、企業収益についても改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

印刷業界におきましては、景気後退に伴う広告宣伝費の削減やIT化の進展に伴う紙媒体の減少の影響を受け、経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社はビジネスフォーム等印刷物及びDP（データプリント）サービスの製品開発やサービスの充実に取り組み、得意先の販促告知や事務通知業務において、総合的な企画提案型の販売活動を推進してまいりました。また、デザイン版面と通知データを同時印刷するフルカラーデータプリントにより事前印刷用紙を必要としない郵便はがきトータル発行サービスである「ラテックスパック」の販売促進に注力してまいりました。

営業部門では組織改編を行い、東京営業部、西日本営業部を強化し新たな需要の掘り起こしに取り組むと同時に、北陸営業部のスリム化と効率化に取り組んでまいりました。また、製品及び価格の見直しを行い、受注量の確保を図ると同時に、成長分野への積極的な営業活動を展開してきました。

設計部門においては営業及び生産部門との連携を緊密に行い、設計力を強化し、つくる前のコストダウンを図る「ポジティブ設計」を推進し、製品、サービスの拡充を図り、全社で受注を創造する取り組みを展開してきました。

情報セキュリティ・品質保証体制に関しては、個人情報取扱事業者として経営の最重要課題と位置づけ、一層の充実を図るとともに、品質保証力のさらなる強化に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は前事業年度を2億12百万円（4.1%）上回る53億86百万円となりました。また、利益面においては、営業利益が57百万円、経常利益が41百万円、当期純利益が7百万円となり、二期振りに黒字転換を果たすことができました。

製品別売上高の概況は次のとおりであります。

#### 「ビジネスフォーム関連」

ビジネスフォーム関連は、企業のIT化の進展に加え、景気低迷に伴う企業の経費削減により需要量が減少しました。金融機関及び官公庁向け「事務通信DPサービス」が好調に推移したものの、売上高は前事業年度を56百万円（2.1%）下回る27億15百万円となりました。

#### 「カラー・文字物関連」

カラー・文字物等商業印刷分野は、得意先の広告宣伝費用の抑制、受注選別推進などにより減少傾向で推移し、売上高は前事業年度を97百万円（16.7%）下回る4億86百万円となりました。

#### 「DM・DPサービス関連」

当事業年度は、プライバシー保護対応の「あと糊タイプはがきDM（ダイレクトメール）」、「封書DM」、お客様のお預かりデータを印刷物に出力するDPサービス業務が好調に推移しました。当社「ならでは」製品の「UD（ユニバーサルデザイン）メール」は微増にとどまったものの、売上高は前事業年度を3億85百万円（21.8%）上回る21億58百万円となりました。

#### 「ビジネスマルチメディア関連」

ホームページ、電子カタログ等商品DB（データベース）関連、Web関連製品の受注を選別した結果、売上高は前事業年度を18百万円（41.8%）下回る26百万円となりました。

## ②次期の見通し

平成23年8月期の業績予想を以下のとおり見込んでおります。

売上高	5,530百万円	(対前期比	2.7%増)
営業利益	192百万円	( "	232.8%増)
経常利益	168百万円	( "	302.0%増)
当期純利益	96百万円	( "	1,134.9%増)

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債及び純資産の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて2億14百万円(3.3%)減少し63億25百万円となりました。うち流動資産は1億3百万円(5.2%)増加の20億95百万円、固定資産は同3億18百万円(7.0%)減少の42億30百万円となりました。流動資産の増減の主な内容は、現金及び預金が1億31百万円増加、売掛金が46百万円増加したこと等によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末比3億87百万円(9.0%)減少の39億18百万円となりました。この減少の主な要因は前事業年度は大規模な設備投資を行ったため、当事業年度は有形固定資産の設備投資を極力抑制したことによるものであります。

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末比1億72百万円(5.9%)減少し27億67百万円となりました。流動負債は同1億54百万円(10.5%)増加し、16億25百万円となりました。この主な要因は未払法人税等が57百万円増加し未払金が43百万円増加、リース債務が26百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は前事業年度末比3億27百万円(22.3%)減少し、11億42百万円となりました。この減少の主な要因は、退職給付引当金が87百万円増加したものの、長期借入金の約定返済が進み、3億54百万円(38.9%)減少したこと等によるものであります。

当事業年度末の純資産は、前事業年度と比較して42百万円(1.2%)減少の35億58百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の55.0%から56.2%となりました。また、1株当たり純資産額は前事業年度末の600.01円から593.02円となりました。

## ②キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億41百万円増加し、5億7百万円となりました。また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて4億10百万円増加し、7億23百万円(前年同期比131.3%増)となりました。これは前事業年度と比べて売上債権の増減額が1億33百万円減少したものの、法人税等の支払額が1億62百万円増加、税引前当期純利益が82百万円増加、退職給付引当金の増加額が80百万円増加、未払消費税等の増減額が79百万円増加したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は前事業年度と比べて1億83百万円減少し、62百万円(前年同期比74.7%減)となりました。これは、当事業年度は設備投資を抑制した結果、有形固定資産の取得による支出が前事業年度と比べて1億77百万円減少したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は、前事業年度に比べて2億円増加し、5億19百万円(前年同期比62.9%増)となりました。これは、前事業年度と比較して短期借入金が1億50百万円減少、ファイナンス・リース債務の返済による支出が63百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置づけております。企業の体質強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りつつ、業績に基づいた成果配分による剰余金の配当を行うことを基本方針にしております。

②当期・次期の配当

当事業年度の期末配当金につきましては、基本方針及び当事業年度の業績を勘案し、4円の普通配当を実施し、中間配当金として4円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき8円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金4円、期末配当金5円の1株当たり年間配当金9円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項を以下のとおり記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

##### 1. 国内景気と消費動向

当社は幅広い業種の多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業活動を展開しています。しかしながら、日本国内を市場としていることから、日本国内の景気変動により受注量の減少や受注単価の低下などにより業績等に影響が生じる可能性があります。

##### 2. 印刷用紙の価格変動について

当社製品の主要材料の大部分は印刷用紙が占めており、安定的な量の確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、石油価格の高騰や海外市場での急激な需要増加などにより仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 3. ビジネスフォームの市場変化

当社の主要製品である事務用帳票類などのビジネスフォーム市場は、ペーパーレス化、デジタル化の進行に伴い、市場規模は縮小傾向にあります。しかしながら、当社の売上高に占める従来型ビジネスフォームの割合はいまだに高く、ビジネスフォームの減少が想定を著しく上回った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4. 売上債権の回収について

当社は与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### 5. 法的規制等について

当社は法令の遵守を基本として事業を展開していますが、製造物責任、私的独占の禁止等、環境・リサイクル、特許等関連の法的規制を受けています。今後規制の強化が実施された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 6. 製品の品質

当社は工場の全プロセスを保証する独自の品質保証体制を構築しており、製品加工の外部委託を含め、製品の品質管理の徹底を図っております。しかしながら、何らかの理由で製品納入の遅れや製品の欠陥等製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 情報セキュリティについて

当社は個人情報及び顧客情報、情報システムを取り扱う際の運用管理については、情報セキュリティ基本方針、個人情報及び顧客情報保護方針に従い、情報セキュリティ関連規程を整備運用し、厳重に取り扱うこととしています。プライバシーマークと情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の二つの認証を取得しており、機密情報漏洩の可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報及び顧客情報の漏洩や情報システムの停止事故が発生した場合、損害賠償の負担等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 災害の発生について

製造設備等の主要設備には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は企業グループを形成しておりませんので、記載事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

- ①「Market Driven」(市場駆動)をベースとしたサービスの拡大  
北陸市場の付加価値の維持拡大  
都市圏市場での第3の柱の育成
- ②人材活躍の場の整備  
人事制度の再整備と組織運営の整備
- ③企業ブランドの構築  
「骨太の競争力」「長期信頼の追及」「長期の持続可能性、社会的責任との対峙」

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上と経費削減を推進することにより、経常利益を高め、売上高経常利益率を向上させることを目標とし、企業価値の増大に努めていく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エージェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。その中で次の4分野を事業領域として追求しています。これはお客さまとの継続的な取引のなかで、福島印刷の考える顧客密着スタイルの帰結でもあります。

##### ・BF(ビジネスフォーム)複合サービス

コンピュータ出力帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。ニーズを的確に形にする能力と高い工場運営能力によって、ビジネス活動の黒子としての供給責任に応え続けています。

##### ・IPDP(インフォメーション プロセッシング データプリント)サービス

企業が定期的に発送する請求書や官公庁が住民に発送する各種通知書など、事務通知書類のデータプリント、封入封緘などの後処理、メール発送までを代行するサービスです。コア業務以外をアウトソーシングすることで省人化・スリム化を図るお客様が増え、当社の活躍の場が広がってきています。

##### ・企画商印サービス

パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。業態理解力と表現者としての高いスキルが問われます。カラーマッチング技術からコンセプトメイク、イメージ生成能力を伴ったビジュアル表現技術が駆使されます。

##### ・DMDP(ダイレクトメール データプリント)サービス

ダイレクトメール(DM)は顧客データベースの進化のなかで有力な販促ツールへと発展しました。DMは、ダイレクトマーケティングでもあり費用対効果の問いかけの世界です。また、この分野はデータ加工とプリント出力のデータプリントサービス(DPサービス)と不可分のシナジーを形成いたします。デザイン制作からデータ加工出力のアウトソーシングまで視野に入れています。

## (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は新興国の需要拡大等を背景に回復基調が続くと見られるものの、ユーロ危機の再燃や円高進行などに伴い、わが国経済は、設備投資の低迷、雇用・所得環境の悪化、内需の低迷やデフレの影響等が懸念されるなど、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

印刷業界におきましても、企業のIT化・ネットワーク化の進展に伴う印刷需要の減少や価格競争の激化が懸念されるなど、引き続き取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は、独自技術による「ならでは」製品と「ならでは」サービスを開発・創造し、製品のさらなる差別化を推進してまいります。DPサービス分野では、高速インクジェットプリンタ等の増設を行い、「ラテックスパック」のさらなる拡販とサービスの多様化を目指します。さらに、お客様のアウトソーシングニーズを受託するため、情報セキュリティ体制と品質保証体制のより一層の強化を図ってまいります。

営業部門では引き続き、東京営業部、西日本営業部の拡充を図り、DM及び事務通信分野の販売力の強化に取り組みます。また、マーケティング研究プロジェクトを推進し、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）受託強化を目指します。

設計部門では、営業及び生産部門との連携強化を図り、生産前部門の生産性向上を図ると同時に、DM生産の一層のコストダウンに向けた取り組みを開始いたします。また、部署間の人事交流を密に行ない、複線型スキルの習得とものづくり体制の強化を図ってまいります。

当社では、人材育成が重要課題の一つであるとの認識に基づき、社員の知識・技術の向上を図り、中堅社員の意識改革や管理職のマネジメント能力のさらなるレベルアップを図るなど、ソリューション人材の育成に努めてまいります。

そして、中期目標である「売上高58億円、380人体制」を目指して、企業体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

## 4. 【財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月20日)	当事業年度 (平成22年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,680	620,240
受取手形	286,413	269,051
売掛金	814,370	861,096
製品	95,720	91,085
半製品	22,878	25,361
仕掛品	58,841	66,970
原材料	53,181	58,309
貯蔵品	12,781	18,252
繰延税金資産	57,223	42,735
その他	101,716	42,992
貸倒引当金	△330	△791
流動資産合計	1,991,478	2,095,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,813,514	3,842,455
減価償却累計額	△2,031,852	△2,175,542
建物(純額)	1,781,662	1,666,912
構築物	192,874	193,274
減価償却累計額	△147,361	△155,558
構築物(純額)	45,513	37,716
機械及び装置	4,696,391	4,396,209
減価償却累計額	△3,705,186	△3,597,144
機械及び装置(純額)	991,205	799,064
車両運搬具	32,204	32,722
減価償却累計額	△20,138	△24,075
車両運搬具(純額)	12,065	8,646
工具、器具及び備品	73,767	72,819
減価償却累計額	△64,275	△65,289
工具、器具及び備品(純額)	9,491	7,529
土地	965,106	965,106
リース資産	550,708	580,604
減価償却累計額	△49,630	△146,701
リース資産(純額)	501,077	433,902
有形固定資産合計	4,306,122	3,918,879
無形固定資産		
ソフトウェア	802	163
リース資産	20,548	93,411
その他	4,417	4,417

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月20日)	当事業年度 (平成22年8月20日)
無形固定資産合計	25,768	97,993
投資その他の資産		
投資有価証券	80,409	81,521
出資金	2,670	2,670
破産更生債権等	6,840	5,674
長期前払費用	14,139	6,521
役員退職積立金	57,337	56,424
繰延税金資産	—	4,421
その他	62,704	62,131
貸倒引当金	△6,840	△5,674
投資その他の資産合計	217,261	213,690
固定資産合計	4,549,152	4,230,563
資産合計	6,540,630	6,325,869
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,869	180,251
短期借入金	520,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	355,920	354,920
リース債務	98,660	125,133
未払金	42,636	86,620
未払費用	224,891	229,180
未払法人税等	1,093	58,506
賞与引当金	65,809	58,708
預り金	3,056	2,037
役員賞与引当金	1,000	9,900
流動負債合計	1,470,937	1,625,258
固定負債		
長期借入金	911,500	556,580
リース債務	453,841	437,371
繰延税金負債	41,267	—
退職給付引当金	6,832	94,076
役員退職慰労引当金	56,200	54,530
固定負債合計	1,469,640	1,142,558
負債合計	2,940,577	2,767,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月20日)	当事業年度 (平成22年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金		
資本準備金	285,200	285,200
資本剰余金合計	285,200	285,200
利益剰余金		
利益準備金	96,200	96,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	172,153	172,153
別途積立金	2,625,000	2,545,000
繰越利益剰余金	△28,774	11,018
利益剰余金合計	2,864,579	2,824,372
自己株式	△22	△52
株主資本合計	3,609,756	3,569,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,703	△11,466
評価・換算差額等合計	△9,703	△11,466
純資産合計	3,600,053	3,558,052
負債純資産合計	6,540,630	6,325,869

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日)	当事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)
売上高	5,174,148	5,386,626
売上原価		
商品期首たな卸高	115,232	95,720
当期製品製造原価	※1 3,917,868	※1 4,043,236
合計	4,033,100	4,138,956
他勘定振替高	※2 4,388	※2 4,029
商品期末たな卸高	95,720	91,085
売上原価合計	3,932,992	4,043,841
売上総利益	1,241,156	1,342,784
販売費及び一般管理費	※1, ※3 1,222,850	※1, ※3 1,285,051
営業利益	18,306	57,733
営業外収益		
受取利息	732	438
受取配当金	1,383	1,291
作業くず売却益	5,520	3,892
その他	7,103	14,612
営業外収益合計	14,739	20,234
営業外費用		
支払利息	35,399	36,077
その他	451	44
営業外費用合計	35,850	36,122
経常利益	△2,805	41,845
特別利益		
固定資産売却益	—	145
特別利益合計	—	145
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 153
固定資産除却損	※5 9,081	※5 9,003
固定資産取壊費用	5,280	1,950
投資有価証券評価損	1,052	459
減損損失	※6 33,682	—
特別損失合計	49,096	11,565
税引前当期純利益	△51,901	30,425
法人税、住民税及び事業税	5,448	53,219
法人税等調整額	△13,088	△30,587
法人税等合計	△7,640	22,632
当期純利益	△44,261	7,792

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日)	当事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	460,000	460,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	460,000	460,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	285,200	285,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	285,200	285,200
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	96,200	96,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,200	96,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	172,153	172,153
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	172,153	172,153
別途積立金		
前期末残高	2,605,000	2,625,000
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	△80,000
当期変動額合計	20,000	△80,000
当期末残高	2,625,000	2,545,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	95,486	△28,774
当期変動額		
剰余金の配当	△59,999	△47,999
別途積立金の積立	△20,000	80,000
当期純利益	△44,261	7,792
当期変動額合計	△124,260	39,793
当期末残高	△28,774	11,018
自己株式		
前期末残高	△22	△22

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日)	当事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)
当期変動額		
自己株式の取得	—	△30
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△22	△52
株主資本合計		
前期末残高	3,714,017	3,609,756
当期変動額		
剰余金の配当	△59,999	△47,999
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	△44,261	7,792
自己株式の取得	—	△30
当期変動額合計	△104,260	△40,237
当期末残高	3,609,756	3,569,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,849	△9,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,854	△1,762
当期変動額合計	△2,854	△1,762
当期末残高	△9,703	△11,466

## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日)	当事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△51,901	30,425
減価償却費	478,214	493,260
減損損失	33,682	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	417	△705
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,234	△7,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	8,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,832	87,244
受取利息及び受取配当金	△2,115	△1,729
支払利息	35,399	36,077
有形固定資産売却損	—	153
有形固定資産売却益	—	△145
有形固定資産除却損	9,081	9,003
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,052	459
売上債権の増減額 (△は増加)	104,050	△29,365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,801	△16,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,467	22,381
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△25,741	25,741
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,035	61,665
その他	△12,662	△13,371
小計	512,372	706,319
利息及び配当金の受取額	2,115	1,729
利息の支払額	△36,212	△35,998
法人税等の支払額	△165,433	△3,277
法人税等の還付額	—	54,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,842	723,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△186,540	△172,520
定期預金の払戻による収入	187,640	182,840
有形固定資産の取得による支出	△248,872	△71,035
有形固定資産の売却による収入	—	1,000
投資有価証券の取得による支出	—	△3,947
その他	2,141	1,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,630	△62,176

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日)	当事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△52,593	△115,685
長期借入金の返済による支出	△355,920	△355,920
自己株式の取得による支出	—	△30
配当金の支払額	△60,421	△48,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,934	△519,688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△251,722	141,879
現金及び現金同等物の期首残高	617,383	365,660
現金及び現金同等物の期末残高	365,660	507,540

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日)	当事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの…総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品・半製品 移動平均法 原材料 移動平均法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品・半製品 同左 原材料 〃 仕掛品 〃 貯蔵品 〃</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 … 7年～50年 機械及び装置… 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 … 7年～50年 機械及び装置… 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	<p>については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜処理を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)</p>
<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に550,708千円、無形固定資産に20,548千円計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日)	当事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)																																																				
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 66,175千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 52,398千円</p>																																																				
<p>※2 他勘定振替高は、主として半製品及び事務用消耗品費に振り替えたものであります。</p>	<p>※2 同左</p>																																																				
<p>※3 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費用</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">65,922</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">56,307</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">544,950</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,770</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35,941</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,150</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">68,936</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,044</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">113,405</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費の、合計額に占める販売費に属する費用と、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">76.9%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">23.1%</td> </tr> </tbody> </table>	費用	金額(千円)	荷造運送費	65,922	役員報酬	56,307	給料及び手当	544,950	賞与引当金繰入額	19,770	役員賞与引当金繰入額	1,000	退職給付費用	35,941	役員退職慰労引当金繰入額	5,150	法定福利費	68,936	減価償却費	28,044	賃借料	113,405	販売費に属する費用	76.9%	一般管理費に属する費用	23.1%	<p>※3 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費用</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">71,009</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">54,834</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">553,144</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,213</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,900</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,165</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,300</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">75,649</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,768</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">113,290</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費の、合計額に占める販売費に属する費用と、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">74.9%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">25.1%</td> </tr> </tbody> </table>	費用	金額(千円)	荷造運送費	71,009	役員報酬	54,834	給料及び手当	553,144	賞与引当金繰入額	18,213	役員賞与引当金繰入額	9,900	退職給付費用	67,165	役員退職慰労引当金繰入額	5,300	法定福利費	75,649	減価償却費	34,768	賃借料	113,290	販売費に属する費用	74.9%	一般管理費に属する費用	25.1%
費用	金額(千円)																																																				
荷造運送費	65,922																																																				
役員報酬	56,307																																																				
給料及び手当	544,950																																																				
賞与引当金繰入額	19,770																																																				
役員賞与引当金繰入額	1,000																																																				
退職給付費用	35,941																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,150																																																				
法定福利費	68,936																																																				
減価償却費	28,044																																																				
賃借料	113,405																																																				
販売費に属する費用	76.9%																																																				
一般管理費に属する費用	23.1%																																																				
費用	金額(千円)																																																				
荷造運送費	71,009																																																				
役員報酬	54,834																																																				
給料及び手当	553,144																																																				
賞与引当金繰入額	18,213																																																				
役員賞与引当金繰入額	9,900																																																				
退職給付費用	67,165																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,300																																																				
法定福利費	75,649																																																				
減価償却費	34,768																																																				
賃借料	113,290																																																				
販売費に属する費用	74.9%																																																				
一般管理費に属する費用	25.1%																																																				
—	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 機械及び装置 153千円</p>																																																				
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">960千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">262千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,488千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">369千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">9,081千円</td></tr> </tbody> </table>	建物	960千円	構築物	262千円	機械及び装置	7,488千円	工具器具及び備品	369千円	計	9,081千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,940千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">63千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">9,003千円</td></tr> </tbody> </table>	機械及び装置	8,940千円	工具器具及び備品	63千円	計	9,003千円																																				
建物	960千円																																																				
構築物	262千円																																																				
機械及び装置	7,488千円																																																				
工具器具及び備品	369千円																																																				
計	9,081千円																																																				
機械及び装置	8,940千円																																																				
工具器具及び備品	63千円																																																				
計	9,003千円																																																				
<p>※6 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取壊予定の社員寮</td> <td>建物</td> <td>石川県金沢市</td> <td style="text-align: right;">33,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、取壊予定資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 当事業年度において、社員寮に係る建物について取壊の意思決定がなされたため当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失を特別損失に計上いたしました。なお、当該資産は平成21年8月20日までに取壊済であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失(千円)	取壊予定の社員寮	建物	石川県金沢市	33,682	—																																												
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																																		
取壊予定の社員寮	建物	石川県金沢市	33,682																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	67	—	—	67

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月18日 定時株主総会	普通株式	35,999	6.00	平成20年8月20日	平成20年11月19日
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	23,999	4.00	平成21年2月20日	平成21年5月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,999	4.00	平成21年8月20日	平成21年11月19日

当事業年度(自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	67	97	—	164

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月18日 定時株主総会	普通株式	23,999	4.00	平成21年8月20日	平成21年11月19日
平成22年3月30日 取締役会	普通株式	23,999	4.00	平成22年2月20日	平成22年4月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,999	4.00	平成22年8月20日	平成22年11月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日)	当事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年8月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">488,680千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△123,020千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,660千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、573,511千円であります。</p>	現金及び預金勘定	488,680千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△123,020千円	現金及び現金同等物	365,660千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年8月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">620,240千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△112,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,540千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、119,704千円であります。</p>	現金及び預金勘定	620,240千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△112,700千円	現金及び現金同等物	507,540千円
現金及び預金勘定	488,680千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△123,020千円												
現金及び現金同等物	365,660千円												
現金及び預金勘定	620,240千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△112,700千円												
現金及び現金同等物	507,540千円												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日)		当事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)	
1株当たり純資産額	600円01銭	1株当たり純資産額	593円02銭
1株当たり当期純損失	7円38銭	1株当たり当期純利益	1円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日)	当事業年度 (自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△44,261	7,792
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△44,261	7,792
普通株式の期中平均株式数	5,999,933株	5,999,907株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補（平成22年11月18日予定）

取締役 市村 嘉宏（現経営企画部長）

取締役 松谷 裕（現常勤監査役）

2. 退任予定取締役

取締役 古林 孝之（当社常勤監査役就任予定）

3. 新任監査役候補

常勤監査役 古林 孝之（現取締役）

4. 退任予定監査役

常勤監査役 松谷 裕（取締役就任予定）

(2) その他

①生産、受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1. 生産実績

区 分	前事業年度 自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日		当事業年度 自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日	
	金額（千円）	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
ビジネスフォーム関連	2,781,076	87.4	2,731,786	98.2
カラー・文字物関連	571,921	85.7	479,380	83.8
DM・DPサービス関連	1,761,331	91.0	2,176,766	123.6
ビジネスマルチメディア関連	69,393	180.0	26,168	37.7
計	5,183,723	89.0	5,414,100	104.4

2. 受注実績

受注高

区 分	前事業年度 自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日		当事業年度 自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日	
	金額（千円）	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
ビジネスフォーム関連	2,791,047	88.1	2,703,697	96.9
カラー・文字物関連	585,202	88.6	477,649	81.6
DM・DPサービス関連	1,796,775	93.6	2,237,040	124.5
ビジネスマルチメディア関連	43,832	103.6	20,055	45.8
計	5,216,857	90.1	5,438,443	104.2

## 受注残高

区 分	前事業年度 自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日		当事業年度 自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ビジネスフォーム関連	112,798	119.5	100,747	89.3
カラー・文字物関連	37,565	102.0	28,497	75.9
DM・DPサービス関連	92,524	136.3	171,544	185.4
ビジネスマルチメディア関連	8,243	88.8	2,159	26.2
計	251,131	120.5	302,949	120.6

## 3. 販売実績

区 分	前事業年度 自 平成20年8月21日 至 平成21年8月20日		当事業年度 自 平成21年8月21日 至 平成22年8月20日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ビジネスフォーム関連	2,772,655	87.6	2,715,748	97.9
カラー・文字物関連	584,460	87.0	486,717	83.3
DM・DPサービス関連	1,772,157	92.1	2,158,020	121.8
ビジネスマルチメディア関連	44,875	116.4	26,139	58.2
計	5,174,148	89.2	5,386,626	104.1